

1. 件名：確率論的リスク評価（PRA）モデルに関する関西電力株式会社及び九州電力株式会社等との面談

2. 日時：令和4年6月9日（木）13：30～16：50

3. 場所：原子力規制庁 16階A会議室（オンライン開催）

4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部

検査監督総括課 清丸検査評価室長、米林上席検査監視官、笠川室長補佐

技術基盤グループ

シビアアクシデント研究部門 濱口主任技術研究調査官、小城技術研究調査官、伊東技術研究調査官、下崎技術研究調査官、園田技術研究調査官、

西小野技術研究調査官、後藤技術研究調査官、大類技術参与、藤本技術参与

関西電力株式会社 原子力事業本部 安全技術グループ リーダー 1名

九州電力株式会社 原子力発電本部 リスク管理・解析グループ 課長 他3名

四国電力株式会社 原子力本部 原子力保安研修所 原子力安全リスク評価グループリーダー 他2名

北海道電力株式会社 原子力事業統括部 泊発電所 防災・安全対策室 主任 1名

日本原子力発電株式会社 発電管理室 技術・安全グループ 担当 1名

三菱重工業株式会社 炉心・安全技術部 信頼性評価技術課 主席 他3名

株式会社 原子力エンジニアリング 解析サービス本部 リスク評価グループ 技師 1名

一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター リスク情報活用推進チームリーダー 他3名

5. 要旨

（1）冒頭、事業者より、海外専門家レビューで出された伊方3号機のPRAモデルのコメントへの対応について、優先順位をつけてフォローアップレビューを受けるとの説明があった。事業者による説明は、「2024年度以降」や「必要に応じて」など一部実施の有無が曖昧であったことから、原子力規制庁からは、実施の時期を明確化するとともに、モデルに反映しない予定のレビューコメントも含め、全コメントについて海外専門家のフォローアップレビューを受ける

ことを改めて要望した。

- (2) 一般財団法人電力中央研究所より、国内機器故障率の整備は、今後5年毎に見直すが、米国及びこれまでの国内データとの差異分析並びに品質確保の方策については、現行のままで問題なく、今後も見直す予定は無いことが説明された。原子力規制庁からは、データの信頼性確保は重要度評価に当たっての重要ポイントであるとし、引き続き、議論することとした。
- (3) 原子力規制庁より、川内1/2号機、高浜3/4号機のPRAモデルの適切性確認については、今後要修正箇所等が整理でき次第、原子力規制委員会に報告する予定であることを説明した。
- (4) 原子力規制庁から、川内1/2号機、高浜3/4号機、大飯3/4号機及び玄海3/4号機のレベル1.5PRAモデルに関する質問リストを提示し、今後この項目に沿って適切性確認作業を行うことを説明した。

6. 配布資料

- (1) 事業者レベル1.5PRAモデル(川内1,2号)の適切性の確認のための個別質問事項(その1)
- (2) 事業者レベル1.5PRAモデル(高浜3,4号)の適切性の確認のための個別質問事項(その1)
- (3) 事業者レベル1.5PRAモデル(大飯3,4号)の適切性の確認のための個別質問事項(その1・改訂版)
- (4) 事業者レベル1.5PRAモデル(玄海3,4号)の適切性の確認のための個別質問事項(その1・改定版)